福　議　委　号
令和８年１１月　日

福島町議会議長　溝部　幸基　様

総務教育常任委員会
委員長　藤山　大

所管事務調査報告書の提出について

令和８年９月１４日福島町議会定例会９月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第１４８条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	５　所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて	３　防災力向上に向けた取組状況について
調査期間	令和７年１１月７日	
出席委員	委員長　藤山　大　　副委員長　熊野　茂夫 委　員　杉村　志朗　　委　員　木村　隆 委　員　平野　隆雄　　委　員　溝部　幸基	
委員外議員	議　員　佐藤　孝男　　議　員　小鹿　昭義	
出席説明員	町　長　鳴海　清春 教育長　小野寺則之 総務課長　小鹿　浩二 総務課参事　吉澤　裕治 企画課長　村田　洋臣 教育委員会事務局長　古一　直喜	町　長　鳴海　清春 総務課長　小鹿　浩二 総務課参事　吉澤　裕治 総務課長補佐　阿部　孝憲 防災係長　小栗祐士郎
議会事務局職員	事務局長　鍋谷　浩行　　係　長　山下　貴義 主　任　角谷　里紗	

［委員会意見］

調査事件５　所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて
（令和８年１１月４日調査）

１１月４日に本委員会を開催し、定住促進住宅整備事業（2 号棟）など４か所を視察調査し、令和８年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

１　所管関係施設・事業等の町内視察

（１）定住促進住宅整備事業（2 号棟）（企画課）

定住促進住宅 2 号棟の整備については、１号棟の入居者の意見等を踏まえ、住宅の仕様や居住環境の改善が図られているとのことであり、今後、家賃等を検討・決定するとのことだが、１号棟に比べ建築費の高騰や住宅面積が拡大している事も考慮しつつ、子育て世帯等が利用しやすい家賃設定となるよう配慮されたい。

計画では今後も住宅整備を予定しているが、計画策定当時に比べ町外からの移住・定住者確保の厳しさや多様化する居住ニーズなど、当時とは状況が変化していることも考えられるので、計画の推進にあたっては現在の住宅需要等の的確な把握に努め、町の財政状況等を勘案し、事業時期の見直しも検討しながら進める必要があると思慮する。

（２）新栄町集会所改修工事（総務課）

新栄町集会所改修については、玄関を始め、水回りを中心とした改修状況を確認したが、玄関前のコンクリート部分は劣化が進み一部剥離飛散している状況が見受けられ、このまま放置すればさらに剥離部分が広がると推察されるので、利用者の安全確保のためにも、傷んだ箇所の補修を早急に対処されたい。

他の町内会館についても同じような問題がないか確認し、適切な施設の維持管理に努められたい。

（３）防災備蓄品整備事業（総務課）

ニュータウンは避難場所として適地だと考えるが、そのためにも夏場の草刈りや冬場の除雪など避難場所として適切な維持管理に努められたい。

以前からニュータウンに向かう道路が狭く避難時には渋滞し迅速な避難が出来ないとの意見もある。多額の予算を掛けて道路を改修することが困難なことは理解するが、迅速な避難を促すためにも普段から避難経路を確認できる誘導看板等を設置しておくことも有効と考えるので検討されたい。

防災保管庫に保管する備蓄品については、水や食料に加え、女性や乳幼児など多様な避難者のニーズに対応する必要があると憂慮されるので、備蓄品の選定にあたっては、女性からの意見を参考に検討されるよう努められたい。

町による備蓄と併せて、住民一人ひとりが日頃から非常持出品を準備するなど、

自助の意識を高めるための啓発にも努められたい。

（４）給食センター（教育委員会）

給食センター廃止後の施設の取り扱いについては、今後策定される義務教育学校の基本計画において、学校教育や生涯学習など幅広い用途で有効活用する可能性を十分に検討し、解体については慎重に判断されたい。

２　執行方針の取り組み状況について

（１）次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり

①福島商業高校魅力化の現状と課題について（教育委員会高校魅力化推進係）

福島商業高校の生徒確保への取り組みについては、全国募集や青少年交流センターの整備などを行ってきたが、生徒確保の現状としては近隣自治体においても同様の取り組みが実践され、国の高等学校授業料無償化により私立学校を選択する生徒が増えるなど厳しい状況にあり、今後さらに厳しい状況となることが懸念されることから、これまでの取り組みを一層充実させるとともに、学校や卒業生と連携し、学校説明会やオープンキャンパス等で直接卒業生から大学進学や就職などの経験を紹介してもらうなど、福島商業高校の魅力を効果的に伝え、生徒確保につながるさらなる取り組みに期待する。

②部活動の地域移行の現状について（教育委員会学校教育係）

特になし。

③学校給食における町内産米等の使用状況について（教育委員会給食センター係）

特になし。

④無形文化財保護の現状と支援について（教育委員会生涯学習係）

特になし。

（２）一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり

①住宅リフォーム補助金の利用状況について（企画課）

特になし。

（３）第２青函トンネル構想の実現で未来につなぐまちづくり

①第２青函トンネル構想実現に向けた関係団体との連携状況について（企画課）

第２青函トンネル構想については、国会議員による推進議員連盟の設立や推進議員連盟の副会長が国土交通大臣に就任するなど、構想実現に向けた機運が高まりつつあることから、こうした機会を逃すことなく、関係団体との連携を尚一層強化し構想実現に向け積極的に活動することを期待する。

［委員会意見］

調査事件３　防災力向上に向けた取組状況について（令和８年１１月４日調査）

町では令和４年度に国の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特別強化地域」に指定されたことを受け、令和８年４月に「津波避難対策計画」を策定、国の交付金等を活用してトイレカーを整備するなど防災力向上に向けた取組を進めております。

この度、町の防災力向上に向けたこれまでの取り組みと今後の対応について確認するため、資料の提出を求め、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された、防災力向上に向けた取組状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

１　災害時応援協定の実効性確保について

株式会社セコマとのまちづくり連携協定により、災害時における食料品等の供給体制が構築されているとのことだが、実際に対応可能な内容・規模が把握されていない点については、協定の実効性を確保するためにも具体的な供給品目や数量等について充分確認しておく必要があると思慮するので対処されたい。

２　新たな防災情報伝達システムの活用について

防災行政無線システムの更新が予定されており、検討のなかでスマートフォンアプリを活用したシステムの整備を目指していくとしているが、防災情報だけでは日常的に利用する機会が限られるため町からのお知らせやイベント等の情報など、平常時における幅広い情報発信にも積極的に活用し、町民にとって身近で利用しやすいシステムとすることが重要と思慮するので検討されたい。

システムの導入に際しては、アプリの導入方法や利用について、高齢者にも対応できるよう丁寧な周知・支援を行い、幅広い町民への普及促進に努められたい。

システム整備事業費については、今後の物価上昇等を見込んだ概算事業費を算出しているとのことだが、近年の建設工事等における資材価格や労務費等の物価上昇は著しく、当初計画から事業費が大幅に増加する事例も見受けられるので、防災行政無線システムの整備に限らず、第６次総合計画事業全般について、現状の物価動向を踏まえた事業費の精査を行うとともに、事業の優先順位や実施時期、財政負担等を総合的に検証し、必要な見直しを行う必要があると思慮するので検討されたい

３　河川管理について

福島川については、河床への土砂堆積が見受けられ、特に河口部に堆積した土砂によって河川の流下能力が阻害される原因となっている。

近年、全国各地で線状降水帯による集中豪雨や春先の融雪による増水等を考慮すると、このまま放置すれば緑川等の支流の内水氾濫に繋がる可能性もあることから、河

川管理者と連携して現状を確認し、増水前の土砂除去や必要な浚渫の実施について強く要望されたい。

ボックスカルバート等についても、内部の土砂堆積状況が把握しにくく、閉塞によって逆流・内水氾濫を起こすことも懸念されるので、関係機関と連携して点検・維持管理を徹底し、集中豪雨等による水害の未然防止に努められたい。